

平成27年度施策評価シート(平成26年度実施事業)

施策名	少子化対策	施策コード 3-1-2	作成主管課	子ども福祉課
			関係課	市民活動課 健康増進課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	第3章 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります
現況と課題	<p>出生数及び合計特殊出生率は、微増、微減を繰り返しながら低い水準で推移しています。こうした少子化の背景として、未婚化、非婚化、晩婚化、晩産化の進行や、若い世代の所得の伸び悩みなどがみられます。これらは、雇用基盤の変化や家庭や地域の子育て力の低下などによる将来の生活への不安がひとつの要因となっていることが考えられます。</p> <p>本市では、少子化対策を主要事業として位置づけ、平成21年に専門組織である少子化対策室を設置し、「笠間市次世代育成支援行動計画 後期行動計画(かさまっ子未来プラン)」を策定しました。この計画に基づき、保健・医療や福祉分野における保育サービスの充実、医療福祉費や不妊治療費の助成、結婚支援など分野横断的に事業を展開しながら、地域と行政が一体となって「市民が安心して出産・子育てができるまち」を目指してきました。</p> <p>今後は、地域で支えあう子育て環境の構築はもとより、地域経済の活性化をはじめとした女性の就労継続や子育て世代の男性の育児参加といった雇用・労働環境の改善や少子化に対する意識啓発などの取り組みを進める必要があります。</p> <p>また、平成27年4月より開始する子ども・子育て支援新制度に向けての準備(条例等の整備や計画書の策定等)が今後の課題となる。</p>	
施策目標	次代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境を構築するため、保健、医療、福祉、教育、産業など分野横断的な取り組みを推進します。	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	不妊治療の助成年度を決めないで、ずっと補助を続けてもらいたい。
-------------	---------------------------------

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
安心して子どもを生み育てるサービスや環境が整っていると感じている市民の割合	市民実感度	42.600	38.630	42.970	34.540		
	加重平均値	2.348	2.298	2.377	2.273		
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		95.110	92.970	93.740		
	加重平均値		3.717	3.679	3.685		

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
出生率の推移	目標値	%		7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
	実績値	%	7.1	6.9	6.8	6.7		
	達成度	%		93.24	91.89	90.54		
ベンチマーク								
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
ベンチマーク								
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
ベンチマーク								

数値指標の考え方	指標設定の考え方	後期高齢化社会の中で市内人口に対して出生した人数がどのくらいか把握するため出生率を指標とした。
	目標値設定の考え方	目標値は、年々減少の傾向にあるが、現状維持的な目標とした。

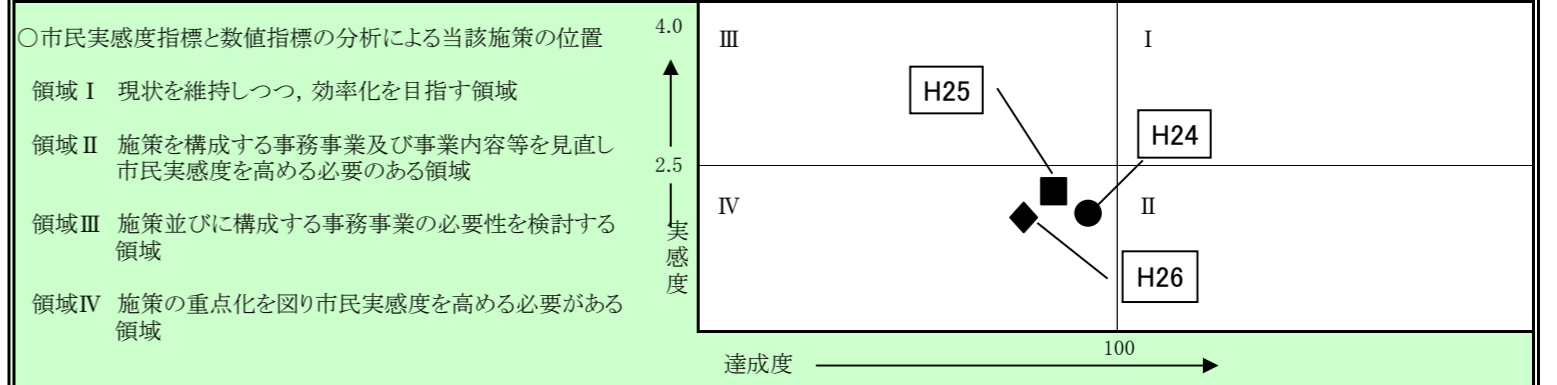
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。 ・市や地域等の計画するイベントへの積極的な参加。
行政の役割	市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。 ・出会いをを求める男女に出会いの場を提供していきます。 ・子どもを生み育てたいと願う夫婦の精神的不安、経済的負担を軽減するため支援に努めます。 ・多子世帯の経済的不安や負担を軽減するための支援に努めます。

3 平成26年度の実績状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。</p> <p>市が助成した団体が出会いの場を提供し、5回のパーティーを開催した。その結果54組(14%)のカップルが誕生した。笠間市・城里町・栃木県益子町・茂木町1市3町連携による協議会を設立し、3回の協議を行った。また、婚活サポーターを募集し、32名を登録した。結婚に向けたセミナーを2回開催し、17名参加。不妊治療の助成を52件行った。多子世帯112名に対し保育料の軽減を図った。</p>
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



指標を分析した結果施策目標は達成されたのか

達成度評価	市として情報を提供することや、出産後の事業を計画することは可能であるが、子どもを作ることの手助けは大変難しい。市民からの意見で、子供を生むことで金銭的補助や、義務教育期間全部無料の意見などもあるが、補助をするからといって、皆が子供を生むわけではない。高齢化が進む中、出生率(達成度)は減少の傾向にあるが、出会い創出支援や不妊治療等の補助により市民実感度に大きな変化はない。
-------	--

施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か

構成事務事業の適正性	現在の事業は、この施策に対しては適当と思われる。
------------	--------------------------

平成27年度以降に残る課題、その要因として考えられること。

残された課題	地域で支えあう環境の構築はもとより、地域経済の活性化をはじめとした女性の就労継続や子育て世代の育児参加といった雇用・労働環境の改善が課題となり、今後少子化に対する意識啓発などの取組を進める必要がある。平成27年度より始まる子ども・子育て支援新制度に対する市民への周知が、今後の課題となる。
--------	--

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成28年度に向けた施策方針</p> <p>現事業を推進し、また、近隣市町との共同で事業を推進して、多くの方に理解をいただき参加してもらえるようなPRが必要である。</p>
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果				補助区分	事業費(千円)			貢献度評価		
			成果指標	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
1	出会い創出支援事業	「晩婚化」や「未婚化」の状況の中、これから親となる若者へ出会いの場を創出する団体に助成する。	政策的事業	カップル成立数 カップル成立率 セミナー等の参加者	組 % 人	13 11 0	34 17 0	54 14 35	市単独	472	378	526	8
2	出会い創出支援事業 (地域少子化対策)	「晩婚化」や「未婚化」の状況の中、これから親となる若者へ出会いに関する情報提供や結婚に向けたセミナー等を開催する。	政策的事業	サイト閲覧数	人	0	0	2,409	県補助	0	0	2,885	8
3	すこやか保育応援事業	就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	政策的事業	補助実施率	%	100	100	100	県補助	3,581	3,560	3,720	7
4	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども・子育て支援事業計画をニーズ調査を含めて策定する。	政策的事業	計画書	部	0	0	300	市単独	0	2,460	4,623	1
5	緊急雇用(子ども・子育て支援事業計画策定事業)	子ども・子育て支援事業計画に関する事務を行うものを雇用する。	政策的事業	計画書	部	0	0	300	県補助	0	0	527	1
6	特定不妊治療費補助事業	体外受精者、顕微授精とも1回10万円を限度に、初年度は3回まで、2年目以降年2回通算5年補助する。通算補助回数は10回までとする。	政策的事業	不妊治療費助成実人数 不妊治療助成延べ件数	人 件	36 53	40 58	32 52	市単独	4,984	5,500	4,953	10
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
事業費合計										9,037	11,898	17,234	

シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

施策名 少子化対策

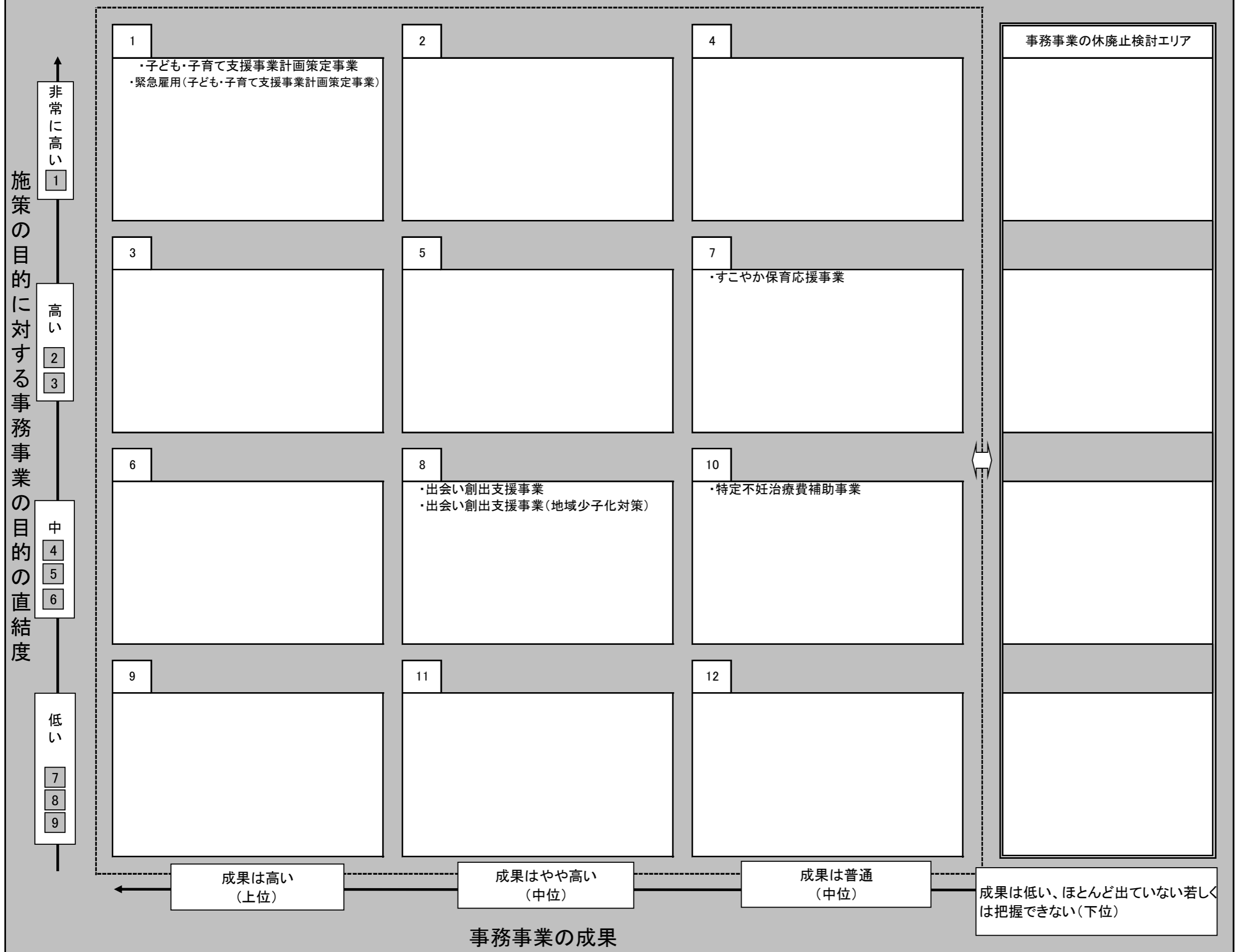
施策目標に対応して 施策目標に概ね対応 ある 施策目標に間接的である	1	2	4
	・子ども・子育て支援事業計画策定事業 ・緊急雇用(子ども・子育て支援事業計画策定事業)		
	3	5	7
	・すこやか保育事業	・特定不妊治療費補助事業 ・出会い創出支援事業 ・出会い創出支援事業(地域少子化対策)	
	6	8	9
	施策の対象と一致している	施策の対象と概ね一致している	施策の対象と間接的(少数)である
	施策の対象と事務事業の対象		

法定受託事務(義務的事業に分類)

事務事業の成果基準の説明

シート2施策構成事務事業貢献度評価

施策名 少子化対策



事務事業の休廃止検討エリア

法定受託事務(義務的的事业に分類)

事務事業の成果基準の説明